



# 平成 20年 3月期 決算短信

平成 20年 4月 30日

上場会社名 中国電力株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 9504 URL <http://www.energia.co.jp>  
 代表者 取締役社長 山下 隆  
 問合せ先責任者 グループ経営推進部門  
 マネージャー(決算担当) 中村 公俊 TEL (082) 241 - 0211  
 定時株主総会開催予定日 平成 20年 6月 27日 配当支払開始予定日 平成 20年 6月 30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 20年 6月 27日

(金額の表示 百万円未満切捨て)

## 1. 20年 3月期の連結業績(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	1,108,353	3.0	84,415	4.5	58,869	3.1	25,270	31.9
19年 3月期	1,075,574	3.4	88,400	11.7	60,730	18.1	37,093	17.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	69.37	-	3.6	2.2	7.6
19年 3月期	101.86	-	5.3	2.3	8.2

(参考) 持分法投資損益 20年 3月期 2,247 百万円 19年 3月期 220 百万円

## (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	2,710,681	711,080	26.0	1,938.37
19年 3月期	2,680,781	715,971	26.5	1,951.27

(参考) 自己資本 20年 3月期 706,031 百万円 19年 3月期 710,898 百万円

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	186,418	192,622	3,253	17,056
19年 3月期	157,447	133,083	20,709	21,665

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年 3月期	25.00	25.00	50.00	18,218	49.1	2.6
20年 3月期	25.00	25.00	50.00	18,213	72.1	2.6
21年 3月期(予想)	25.00	25.00	50.00		130.1	

## 3. 21年 3月期の連結業績予想(平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	5,710	7.3	240	46.7	100	68.3	30	70.2	8.24
通期	11,880	7.2	600	28.9	340	42.2	140	44.6	38.44

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想の前提諸元等については、7ページを参照してください。

## 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注) 詳細は、14ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 有

(注) 詳細は、22～25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」等をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 371,055,259株 19年3月期 371,055,259株

期末自己株式数 20年3月期 6,815,382株 19年3月期 6,729,461株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報関係」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,038,437	4.3	77,834	0.5	51,276	3.2	20,723	38.0
19年3月期	996,006	2.0	78,228	14.8	52,994	19.1	33,402	10.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	56.89	-
19年3月期	91.67	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	2,525,313	594,248	23.5	1,631.44
19年3月期	2,479,046	597,889	24.1	1,641.05

(参考) 自己資本 20年3月期 594,248百万円 19年3月期 597,889百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円 銭
第2四半期累計期間	5,370	7.4	210	48.6	90	67.3	30	61.9	8.24
通期	11,170	7.6	540	30.6	290	43.4	110	46.9	30.20

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想の前提諸元等については、7ページを参照してください。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 業績概要(連結)

##### 売上高(営業収益)

当年度の販売電力量については、産業用大口電力の堅調な伸びに加え、夏場後半の気温が高めに推移したこと及び前年の記録的な暖冬の反動などから 635.8 億 kWh と、前年度に比べ 3.8%の増加となり、電気事業営業収益が増加したことや、LNG 販売事業等が増加したことなどから、売上高(営業収益)は 1兆 1,083 億円となり、前年度に比べ 327 億円の増収となりました。

##### 営業利益

退職給与金などの人件費の減少に加え、経営全般の効率化に努めたものの、湯水及び燃料価格上昇等による原料費の増加などから、営業費用は 1兆 239 億円となり、前年度に比べ 367 億円の増加となりました。

以上の結果、営業利益は 844 億円となり、前年度に比べ 39 億円の減少となりました。

##### 経常利益

支払利息など営業外損益を加えた経常利益は 588 億円となり、前年度に比べ 18 億円の減益となりました。

##### 当期純利益

湯水準備引当金の取崩し、原子力発電工事償却準備金の引当、法人税など控除後の当期純利益では 252 億円となり、前年度に比べ 118 億円の減少となりました。

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当年度	前年度	差 引	増減率
売 上 高	11,083	10,755	327	3.0%
営 業 利 益	844	884	39	4.5%
経 常 利 益	588	607	18	3.1%
当 期 純 利 益	252	370	118	31.9%

(参考)中国電力個別決算

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当年度	前年度	差 引	増減率
売 上 高	10,384	9,960	424	4.3%
営 業 利 益	778	782	3	0.5%
経 常 利 益	512	529	17	3.2%
当 期 純 利 益	207	334	126	38.0%

## (2) 収支諸元(中国電力個別)

## 販売電力量

販売電力量は 635.8 億 kWh と、前年度に比べ 3.8%の増加となりました。

電灯などの生活関連用需要は、夏場後半の高気温による冷房需要の増加に加え、前年の記録的な暖冬の反動による暖房需要の増加などから、前年度を上回りました。

産業用の大口電力は、鉄鋼や機械など主要業種がすべてプラスの伸びとなったことなどから、前年度を上回りました。

(単位：億 kWh)

区 分		当年度	前年度	差 引	増減率
特定規模需要 以外の需要	電 灯	188.9	181.4	7.5	4.2%
	電 力	29.1	29.4	0.3	1.3%
	計	218.0	210.8	7.2	3.4%
特定規模需要	業 務 用	113.5	110.5	3.0	2.7%
	産 業 用	304.3	291.3	13.0	4.5%
	(大口再掲)	(255.6)	(242.0)	(13.6)	(5.6%)
	計	417.8	401.8	16.0	4.0%
合 計		635.8	612.6	23.2	3.8%

## 発受電電力量

自社分のうち、水力発電は、当年度は湯水となり大幅に減少しました。原子力発電は、前年度に比べ補修日数の減少により増加したものの、販売電力量の増加及び水力発電の減少により、火力発電は、前年度に比べ増加しました。

他社受電は、電源開発株からの受電増などにより増加しました。

(単位：億 kWh)

区 分		当年度	前年度	差 引	増減率
自	(出水率)	(77.1%)	(100.6%)	(23.5%)	
	水 力	28.8	37.2	8.4	22.7%
社	火 力	400.8	372.4	28.4	7.6%
	(設備利用率)	(75.5%)	(70.8%)	(4.7%)	
	原 子 力	84.8	79.4	5.4	6.9%
	計	514.4	489.0	25.4	5.2%
他 社 受 電		206.5	202.5	4.0	2.0%
融 通		16.0	13.3	2.7	20.4%
揚 水 動 力		8.1	7.1	1.0	14.2%
合 計		696.8	671.1	25.7	3.8%

## (3) 収支概要

(単位：億円，未満切捨)

区 分		当年度	前年度	(増減率) 差 引	摘 要
売上高(営業収益)	電気料金収入	9,651	9,353	( 3.2%) 298	販売電力量の増ほか
	融通収入ほか	544	462	( 17.7%) 82	
	小 計	10,196	9,816	( 3.9%) 380	
	その他の事業	2,050	2,168	118	
	連結処理	1,162	1,228	65	
	合 計	11,083	10,755	( 3.0%) 327	
営業費用	人 件 費	1,052	1,165	112	退職給与金の減ほか
	原 料 費	4,233	3,614	618	燃料価格上昇による増ほか
	修 繕 費	821	900	78	
	減価償却費	1,305	1,284	20	
	原子力バック エンド費用	253	310	57	
	そ の 他	1,747	1,758	11	
	小 計	9,412	9,033	( 4.2%) 379	
	その他の事業	1,988	2,071	82	
	連結処理	1,161	1,233	71	
	合 計	10,239	9,871	( 3.7%) 367	
営業利益		844	884	( 4.5%) 39	
支払利息ほか		255	276	21	
経常利益		588	607	( 3.1%) 18	
湯水準備金		6	1	7	
原子力発電工事 償却準備金		188	50	137	
法人税ほか		154	184	30	
当期純利益		252	370	( 31.9%) 118	

(注) 「原子力バックエンド費用」は，使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，特定放射性廃棄物処分費及び原子力発電施設解体費の総額。

## (参考) 中国電力個別決算

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当年度	前年度	差 引	増減率
売 上 高	10,384	9,960	424	4.3%
営 業 利 益	778	782	3	0.5%
経 常 利 益	512	529	17	3.2%
当 期 純 利 益	207	334	126	38.0%

## (4) セグメント情報

(単位：億円，未満切捨)

区 分		電 気 事 業	情報通信事業	総合エネルギー 供給事業
売上高 (営業収益)	当 年 度	10,196	342	285
	前 年 度	9,816	354	246
	差 引	380	11	39
営業費用	当 年 度	9,412	325	297
	前 年 度	9,033	331	239
	差 引	379	5	57
営業利益 又は営業損失	当 年 度	783	16	11
	前 年 度	782	23	6
	差 引	1	6	18

## ● 電 気 事 業

当年度の販売電力量は，産業用大口電力の堅調な伸びに加え，夏場後半の気温が高めに推移したこと及び前年の記録的な暖冬の反動などから 635.8 億 kWh と，前年度に比べ 3.8%の増加となり，売上高（営業収益）は 1 兆 196 億円と，前年度に比べ 380 億円の増収となりました。

退職給与金などの人件費の減少に加え，経営全般の効率化に努めたものの，湯水及び燃料価格上昇等による原料費の増加などから，営業費用は 9,412 億円と，前年度に比べ 379 億円の増加となりました。

この結果，営業利益は 783 億円となり，ほぼ前年度並みとなりました。

## ● 情報通信事業

FTTH 契約者数の増によりインターネット事業収入は増加したものの，法人向け通信事業収入などが減少したことから，売上高（営業収益）は 342 億円と，前年度に比べ 11 億円の減収となりました。

賃借料の減少などにより，営業費用は 325 億円と，前年度に比べ 5 億円の減少となりました。

この結果，営業利益は 16 億円となり，前年度に比べ 6 億円の減益となりました。

## ● 総合エネルギー供給事業

LNG 販売事業などの売上が増加したことから，売上高（営業収益）は 285 億円と，前年度に比べ 39 億円の増収となりました。

燃料仕入高の増加などにより，営業費用は 297 億円と，前年度に比べ 57 億円の増加となりました。

この結果，営業損失は 11 億円となり，前年度に比べ 18 億円の減益となりました。

## (5) 次期の業績見通し

売上高(営業収益)につきましては、電気料金収入の増加に加え、LNG販売の増加などにより、増収を見込んでいます。

経常利益につきましては、売上高の増収はあるものの、燃料価格の高騰による原料費の大幅な増加などにより、減益を見込んでいます。

当期純利益につきましては、原子力発電工事償却準備金の引当が減少するものの、経常利益の減益により、減少する見込みです。

## 連結業績見通し

(単位:億円 ; 概数)

	20年度見通し(増減率)	19年度実績
売上高	11,880 (7.2%)	11,083
営業利益	600 (28.9%)	844
経常利益	340 (42.2%)	588
当期純利益	140 (44.6%)	252

## 個別業績見通し

(単位:億円 ; 概数)

	20年度見通し(増減率)	19年度実績
売上高	11,170 (7.6%)	10,384
営業利益	540 (30.6%)	778
経常利益	290 (43.4%)	512
当期純利益	110 (46.9%)	207

## 前提となる主要諸元

	20年度見通し	19年度実績
販売電力量	630億 kWh 程度	636億 kWh
為替レート(円/ドル)	104円/\$程度	114円/\$
原油CIF価格	93\$/b程度	78.6\$/b
原子力設備利用率	82.6%	75.5%

## 主要諸元の変動影響額

	変動幅	20年度見通し
為替レート	1円/\$	39億円
原油CIF価格	1\$/b	32億円
原子力設備利用率	1%	16億円

## 2. 財政状態

### (1) 連結キャッシュ・フロー

当社及び連結子会社は、グループ一体となった営業活動を推進することにより収益機会を拡大し、継続的な利益の創出による財務体質の改善を進め、長期的な競争力の強化に努めています。

営業活動によるキャッシュ・フローは、燃料価格上昇等により原料費支払額が増加したものの、電気事業や LNG 販売事業等の営業収益の増加により収入が増加したこと及び経営全般の効率化に努めたことなどにより、前年度に比べ 289 億円増加の 1,864 億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、島根原子力発電所 3 号機増設工事等に伴う設備投資増加などにより、前年度に比べ 595 億円増加の 1,926 億円の支出となりました。

この結果、差引フリー・キャッシュ・フローは、前年度に比べ 305 億円減少の 62 億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金等による資金の調達を行ったことなどにより、32 億円の収入となり、現金及び現金同等物は、27 億円減少しました。

(単位：億円，未満切捨)

項 目	当年度	前年度	差 引	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,864	1,574	289	18.4%
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,926	1,330	595	44.7%
差 引 フリー・キャッシュ・フロー	62	243	305	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	32	207	239	-
社債・借入金による純増減	216	21	238	
配当金の支払など	184	185	1	
現金及び現金同等物 (増減額)	27	38		



## (2) 資産・負債・純資産

資産は、島根原子力発電所 3 号機増設工事等に伴う固定資産仮勘定の増加などにより、前年度末に比べ 298 億円増加し 2 兆 7,106 億円となりました。

負債は、有利子負債や原子力発電工事償却準備引当金の増加などから、前年度末に比べ 347 億円増加し、1 兆 9,996 億円となりました。

純資産は、当期純利益の計上や配当金の支払等を行った結果、7,110 億円となりました。

この結果、自己資本比率は、26.0%となりました。

(単位：億円、未満切捨)

	当年度末	前年度末	差 引
資 産	27,106	26,807	298
(うち固定資産仮勘定)	( 2,892 )	( 1,949 )	( 942 )
負 債	19,996	19,648	347
(うち有利子負債)	( 15,950 )	( 15,729 )	( 221 )
(うち原子力発電工事償却準備引当金)	( 238 )	( 50 )	( 188 )
純 資 産	7,110	7,159	48
(自己資本)	( 7,060 )	( 7,108 )	( 48 )

## (3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率 (%)	23.2	25.0	26.2	26.5	26.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	25.0	28.1	33.6	35.8	29.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	7.6	7.1	10.0	10.0	8.6
インタレスト ・カバレッジ・レシオ	5.8	5.9	5.5	5.5	6.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分にあたっては、株主の皆さまに対して1株につき50円の安定配当を継続していくとともに、経営基盤の強化に活用することを基本としています。

配当の支払回数については、定款の定めに基づく取締役会決議による中間配当及び株主総会決議による期末配当の年2回を基本としています。

当事業年度の剰余金の配当は、上記の基本方針に基づき、期末配当を1株につき25円とし、中間配当(25円)と合わせて50円とする予定としております。

## 4. 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避や発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 電気事業の制度改革

電気事業に関しては、平成19年4月から総合資源エネルギー調査会電気事業分科会において、制度改革の審議が行われており、小売全面自由化については当面見送り、5年後を目途に再検討されることになりました。一方、高圧以上のお客さまを対象とした現行自由化範囲では更なる競争環境整備が実施されることから、今後の動向次第では、価格・サービスの競争は一段と激しくなる可能性があります。

原子力のバックエンド事業については、平成17年10月に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」が施行され、再処理施設の廃止措置費用などのバックエンド費用が電気料金により回収可能となりました。また、平成18年度決算から、具体的な再処理計画が固まるまでの暫定的措置として、六ヶ所再処理工場で再処理される以外の使用済燃料に関する再処理費用を引当金として積み立てる制度が導入されました。

なお、具体的な再処理計画を有しない使用済燃料に関わる処理の方策については、平成22年頃から検討を開始するとされているなど、原子燃料サイクルに関するコストには今後の検討に委ねられているもの等もあり、将来、費用負担が増加する可能性もあります。

このような制度改革の進展状況やそれに伴う競争激化など、電気事業を取り巻く環境変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

### (2) 電気事業以外の事業

当社グループは、法令その他の条件の許す範囲内で、電気事業以外に、「総合エネルギー供給事業」、「情報通信事業」、「環境調和創生事業」、「ビジネス・生活支援事業」を行っています。これらの事業により新たな利益が期待できる半面、当社グループの予想通りに進展しない場合、または熾烈な競争により当該事業の収益性が悪化した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

### (3) 電力供給区域の経済状況

電気事業においては、中国地方5県を中心とする地域が主要な供給区域であり、販売電力量は地域における生産活動等の景気動向の影響を受けるため、供給区域の経済状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### (4) 天候の状況

電気事業における販売電力量は冷暖房需要の影響を受けるため、供給区域における気温の状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

出水率の低下は、水力発電比率の低下による原料費増加要因となるため、水力発電所の水源地域における降水量の状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### (5) 環境問題への対応

当社グループは、環境問題への取り組みを経営の最重要課題の一つと捉え、環境行動計画を策定し、積極的に取り組んでおります。特に、地球温暖化問題については、温暖化防止に向けた枠組み等に関する議論が国内外で活発化しておりますが、当社グループは、CO<sub>2</sub>排出原単位の低減に向け、電源のベストミックスを目指した原子力発電の開発を推進するとともに、京都メカニズムの活用等により、目標の達成に取り組んでいます。

しかし、今後の国内外の議論の動向や、京都メカニズム活用における排出権価格、外国為替相場の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### (6) 燃料価格の変動

電気事業における主要な火力燃料は石炭、LNG、重・原油であるため、石炭価格、LNG価格、重・原油価格及び外国為替相場の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。ただし、バランスのとれた電源構成を目指すこと等によって燃料価格変動リスクの分散に努めているほか、燃料価格の変動を電気料金へ反映させる「燃料費調整制度」の適用により、業績への影響は限定的と考えられます。

#### (7) 金利の変動

市場金利の変動及び格付の変更により当社グループの調達金利が変動し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。ただし、有利子負債残高の多くは固定金利で調達した長期資金（社債や長期借入金）であるため、市場金利の変動による業績への影響は限定的と考えられます。

#### (8) 退職給付費用・債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されています。割引率や運用利回りの変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### (9) コンプライアンス

当社グループは、あらゆる事業運営においてコンプライアンスを最優先に進めることを経営の基本とし、コンプライアンス徹底の取り組みに努めております。コンプライアンスに反する行為に対しては、速やかな是正措置をとることとしておりますが、仮に発生した場合には、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な業務運営に影響を与える可能性があります。

#### (10) 業務情報の管理

当社グループは、電気事業におけるお客さまの情報はじめとして、多くの業務情報を保有しています。これらの業務情報については、情報管理基本方針や個人情報保護方針等の社内ルールを整備し、これらを遵守するとともに、情報セキュリティ対策を推進する等により、厳重に管理を行っておりますが、外部に漏洩した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

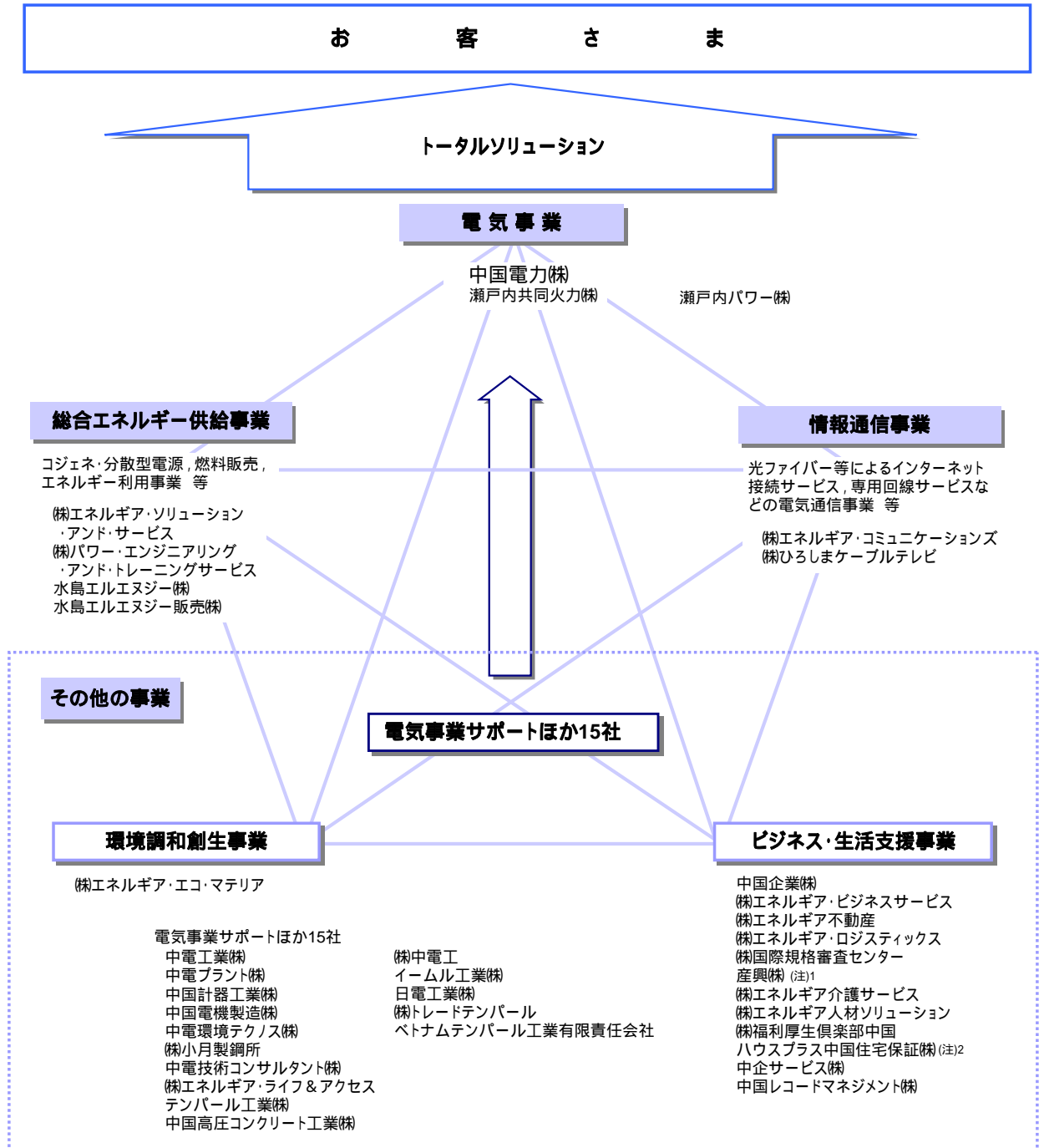
#### (11) 災害・トラブルの発生

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有しています。地震、台風等の自然災害の発生や、テロ等不法行為、その他の理由によるトラブルの発生により、設備の復旧に係る費用の増加等が発生し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

なお、島根原子力発電所においては、耐震安全性に対する信頼性を一層向上させるため、平成18年9月に改訂された耐震設計審査指針等に照らした安全性評価を行っておりますが、今後の評価結果から必要となる工事の規模によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社27社及び関連会社17社の計45社で構成されています。  
 事業内容は、電気事業を中核として、総合エネルギー供給事業、情報通信事業、環境調和創生事業、  
 ビジネス・生活支援事業を戦略的の事業領域と定め、トータルソリューション事業を展開しています。  
 当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。



↑ サービス・財の流れ      財務諸表提出会社， 連結子会社， 持分法適用関連会社， 持分法適用非連結子会社  
 持分法を適用していない関連会社8社は、記載を省略している。  
 中国電力(株)の附帯事業は、総合エネルギー供給事業に含めている。

(注)1 平成19年4月1日、産興(株)、(株)ひろしまタウン情報及び(株)デジタルネット中国は、産興(株)を存続会社として合併した。  
 2 平成20年3月21日、当社、(株)エネルギー・ビジネスサービス及び(株)エネルギー・ライフ & アクセスが、ハウスプラス中国  
 住宅保証(株)の株式を売却し、持分法適用関連会社とした。

(参考) 平成20年4月1日、当社及び中電プラント(株)が、中国バンド(株)の全株式を買取り、完全子会社とした。

## 経営方針

当社グループは、これまで、自由化の進展による競争の激化や原子力開発投資の本格化に対応するため、「競争力の強化」と「財務体質の改善」を経営課題の中心とし、グループをあげてこれに取り組み、成果をあげてきました。

こうした中、電気事業を巡る足もとの経営環境は大きく変化しています。原油や石炭などの燃料価格の高騰や、「安全」「安心」「信頼」への社会的な要請の高まりなどにより、エネルギーセキュリティの確保や電力の安定供給がこれまで以上に大きな課題となっています。また、地球環境問題が深刻化し、世界的な課題となっています。

このような経営環境の変化に対応し、皆さまから信頼され、選択される企業であり続けるためには、「あらゆる業務運営において、コンプライアンスを最優先に進める」ことを基本に、競争力や財務体質を損なわないよう留意しながら、将来の安定供給や競争力・業務品質の向上を支える設備面や人材面での経営基盤強化を進めていく必要があります。

こうした経営の方向性を明確化しグループ全体で共有し着実に実践していくため、本年3月に、これまでの「中国電力グループ経営の基本的な考え方」「経営方針」「中国電力グループ経営目標」の内容を見直し統合して、平成20年度から平成24年度までの5年間を対象とする「グループ経営5ヵ年ビジョン」を策定しました。

本ビジョンにおいて新たに定めた「目指すべき企業グループ像」の実現に向け、「あらゆる業務運営において、コンプライアンスを最優先に進める」ことを基本に、競争力や財務体質を損なわないよう留意しながら、「将来の安定供給や競争力・業務品質の向上を支える設備面や人材面での経営基盤強化」に重点的に取り組んでいきます。

## 【グループ経営5ヵ年ビジョン】

エネルギーグループは、「グループ経営5ヵ年ビジョン」に基づき、総力をあげて、経営基盤の強化に取り組みます。

### 目指すべき企業グループ像

エネルギーグループは  
 人と技術の力で新たな価値を『創造』し、  
 継続的に『成長』していくことで、  
 皆さまから『信頼』され、社会の発展に貢献する

### 目指すべき企業グループ像の実現に向けた行動計画

1. 今後5年間(平成20~24年度)の位置付け  
 事業の基盤である信頼と、価値創造の源泉となる  
 人材基盤・設備基盤を確固たるものとする期間

2. コンセプト  
 「成長」に向けた「信頼」「創造」の基盤づくり

3. 行動計画  
 (1) 信頼されるエネルギーグループを目指して  
 コンプライアンス最優先の業務運営に着実に取り組む  
 エネルギーサービスを中心にグループとしての変わらぬ使命を果たす  
 (2) 創造していくエネルギーグループを目指して  
 自ら考え行動できる人材を育て、個の力を結集し組織力を高める  
 (3) 成長し続けるエネルギーグループを目指して  
 成長の源である利益の基盤をグループ一体となって強化する



## 数値目標

	目標項目	目標値
収益性	経常利益（連結）	（平成 20～24 年度平均） 600 億円以上/年
健全性	有利子負債残高（連結）	（平成 24 年度末） 1.6 兆円程度
効率性	<資本効率> ROE（単独） [自己資本当期純利益率]	（平成 24 年度） 5%以上
	<資産効率> 設備生産性（単独） [固定資産 1 億円あたりの販売電力量]	（平成 24 年度） 360 万 kWh/億円程度
成長性	<電気事業> 電力需要開拓量	（平成 20～24 年度合計） 35 億 kWh 以上
	<電気事業以外> グループ売上高 <sup>1</sup> グループ外営業利益 <sup>2</sup>	（平成 20～24 年度合計） 6,000 億円以上 220 億円以上

1 売上高は連結売上高と電気事業の売上高との差。

2 営業利益は連結営業利益と電気事業の営業利益との差から連結子会社のグループ内取引による営業利益を控除した値。

## 【これまでの中国電力グループ経営目標の達成状況】

新たな数値目標の設定に伴い、平成 18 年度から平成 20 年度を取り組み期間とするこれまでのグループ経営目標は廃止します。平成 19 年度までの達成状況は次のとおりとなりました。

グループ経営目標（連結）			平成 18～19 年度実績
収益性	経常利益	740 億円以上/年 （平成 18～20 年度平均）	597 億円/年 （平成 18～19 年度平均）
効率性	ROA	2.5%以上/年 （平成 18～20 年度平均）	2.1%/年 （平成 18～19 年度平均）
健全性	自己資本比率	28%以上 （平成 20 年度末）	26.0% （平成 19 年度末）

平成 18 年、19 年度の実績は目標水準を下回っていますが、これは、原子力バックエンド事業に係る会計措置や減価償却制度の見直し等の制度面での変化に加え、燃料費上昇分の回収期ズレの影響が大きかったこと等によるものです。

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	前連結会計年度末 平成19年3月31日 現 在	当連結会計年度末 平成20年3月31日 現 在	増 減	科 目	前連結会計年度末 平成19年3月31日 現 在	当連結会計年度末 平成20年3月31日 現 在	増 減
固 定 資 産	2,516,957	2,550,963	34,005	固 定 負 債	1,560,853	1,609,053	48,199
電気事業固定資産	1,743,958	1,681,483	62,475	社 債	740,000	804,972	64,972
水力発電設備	169,964	163,543	6,420	長期借入金	587,691	560,928	26,763
火力発電設備	326,412	294,038	32,373	退職給付引当金	61,547	60,786	761
原子力発電設備	72,708	79,224	6,516	使用済燃料再処理等引当金	118,285	100,691	17,594
送電設備	460,314	440,762	19,551	使用済燃料再処理等準備引当金	1,776	2,753	976
変電設備	172,371	165,852	6,519	原子力発電施設解体引当金	47,710	56,547	8,836
配電設備	404,782	409,768	4,986	その他の固定負債	3,841	22,374	18,533
業務設備	134,857	123,523	11,334				
その他の 電気事業固定資産	2,546	4,768	2,222	流 動 負 債	398,246	366,666	31,580
その他の固定資産	118,163	117,636	527	1年以内に期限到来 の固定負債	148,748	127,994	20,753
固定資産仮勘定	194,939	289,226	94,287	短期借入金	67,780	67,600	180
建設仮勘定及び 除却仮勘定	194,939	289,226	94,287	支払手形及び買掛金	50,538	47,500	3,038
核燃料	133,771	133,840	69	未払税金	20,880	14,974	5,905
装荷核燃料及び 加工中等核燃料	133,771	133,840	69	その他の流動負債	110,299	108,597	1,702
投資その他の資産	326,124	328,776	2,651	特別法上の引当金	5,709	23,880	18,171
長期投資	67,225	55,471	11,754	渇水準備引当金	656	-	656
使用済燃料再処理等積立金	93,667	91,115	2,552	原子力発電工事償却準備引当金	5,052	23,880	18,828
繰延税金資産	56,839	61,101	4,262				
その他の投資等	108,722	121,397	12,675	負 債 合 計	1,964,810	1,999,601	34,790
貸倒引当金(貸方)	330	309	20	株 主 資 本	691,198	698,043	6,844
流 動 資 産	163,810	159,711	4,098	資 本 金	185,527	185,527	-
現金及び預金	21,721	17,073	4,648	資 本 剰 余 金	17,191	17,200	8
受取手形及び売掛金	68,995	68,670	324	利 益 剰 余 金	500,498	507,554	7,055
たな卸資産	46,834	48,303	1,469	自 己 株 式	12,019	12,239	219
繰延税金資産	12,830	10,436	2,393	評価・換算差額等	19,700	7,988	11,712
その他の流動資産	14,188	16,020	1,831	その他有価証券評価差額金	19,679	7,982	11,697
貸倒引当金(貸方)	759	792	33	為替換算調整勘定	20	5	14
繰延資産	13	6	7	少 数 株 主 持 分	5,072	5,048	24
その他の繰延資産	13	6	7	純 資 産 合 計	715,971	711,080	4,891
合 計	2,680,781	2,710,681	29,899	合 計	2,680,781	2,710,681	29,899

## 連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	増 減	科 目	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	増 減
営 業 費 用	987,174	1,023,938	36,763	営 業 収 益	1,075,574	1,108,353	32,778
電 気 事 業 営 業 費 用	895,445	932,154	36,708	電 気 事 業 営 業 収 益	976,628	1,013,577	36,949
そ の 他 事 業 営 業 費 用	91,728	91,784	55	そ の 他 事 業 営 業 収 益	98,946	94,775	4,170
営 業 利 益	(88,400)	(84,415)	( 3,984)				
営 業 外 費 用	38,054	38,766	711	営 業 外 収 益	10,384	13,220	2,835
支 払 利 息	29,014	30,783	1,769	受 取 配 当 金	703	784	80
そ の 他 の 営 業 外 費 用	9,040	7,983	1,057	受 取 利 息	1,096	1,658	562
				有 価 証 券 売 却 益	391	-	391
				持 分 法 に よ る 投 資 利 益	220	2,247	2,027
				そ の 他 の 営 業 外 収 益	7,973	8,530	556
当 期 経 常 費 用 合 計	1,025,229	1,062,704	37,475	当 期 経 常 収 益 合 計	1,085,959	1,121,573	35,614
当 期 経 常 利 益	60,730	58,869	1,861				
湯 水 準 備 金 引 当 又 は 取 崩 し	111	656	768				
湯 水 準 備 金 引 当	111	-	111				
湯 水 準 備 引 当 金 取 崩 し ( 貸 方 )	-	656	656				
原 子 力 発 電 工 事 償 却 準 備 金 引 当 又 は 取 崩 し	5,052	18,828	13,775				
原 子 力 発 電 工 事 償 却 準 備 金 引 当	5,052	18,828	13,775				
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	55,566	40,698	14,868				
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	20,546	12,442	8,103				
法 人 税 等 調 整 額	2,525	2,838	5,364				
少 数 株 主 持 分 利 益	452	145	306				
当 期 純 利 益	37,093	25,270	11,822				

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	
前連結会計年度末残高	185,527	16,699	481,822	12,145	671,904	23,572	16	4,660
当連結会計年度変動額								
剰余金の配当			18,190		18,190			
役員賞与			227		227			
当期純利益			37,093		37,093			
自己株式の取得				345	345			
自己株式の処分		494		470	965			
その他		2		0	2			
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額(純額)						3,893	3	411
当連結会計年度変動額合計	-	491	18,676	125	19,293	3,893	3	411
当連結会計年度末残高	185,527	17,191	500,498	12,019	691,198	19,679	20	5,072

(注) 評価・換算差額等及び純資産の各合計欄は記載を省略している。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	
前連結会計年度末残高	185,527	17,191	500,498	12,019	691,198	19,679	20	5,072
当連結会計年度変動額								
剰余金の配当			18,214		18,214			
当期純利益			25,270		25,270			
自己株式の取得				264	264			
自己株式の処分		13		44	57			
その他		4		0	4			
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額(純額)						11,697	14	24
当連結会計年度変動額合計	-	8	7,055	219	6,844	11,697	14	24
当連結会計年度末残高	185,527	17,200	507,554	12,239	698,043	7,982	5	5,048

(注) 評価・換算差額等及び純資産の各合計欄は記載を省略している。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
	自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日	
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	55,566	40,698	14,868
減価償却費	140,933	143,354	2,420
減損損失	1,370	382	988
核燃料減損額	5,824	6,184	359
固定資産除却損	8,878	8,303	575
退職給付引当金の増減額(減少額)	111	758	869
使用済燃料再処理等引当金の増減額(減少額)	11,670	17,594	29,265
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(減少額)	1,776	976	800
原子力発電施設解体引当金の増減額(減少額)	1,470	8,836	7,365
濁水準備引当金の増減額(減少額)	111	656	768
原子力発電工事償却準備引当金の増減額(減少額)	5,052	18,828	13,775
受取利息及び受取配当金	1,799	2,442	642
支払利息	29,014	30,783	1,769
有価証券売却損益(売却益)	391	-	391
使用済燃料再処理等積立金の増減額(増加額)	36,708	2,552	39,260
受取手形及び売掛金の増減額(増加額)	7,024	91	6,932
たな卸資産の増減額(増加額)	1,361	909	452
支払手形及び買掛金の増減額(減少額)	3,903	1,556	5,459
確定拠出年金債務、退職金前払債務の増減額(減少額)	3,330	3,046	284
その他	2,255	5,561	3,306
小 計	215,536	230,098	14,561
利息及び配当金の受取額	1,907	2,866	959
利息の支払額	28,873	30,451	1,577
法人税等の支払額	31,122	16,094	15,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,447	186,418	28,971
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	135,911	193,383	57,472
投融資による支出	2,238	3,651	1,413
投融資の回収による収入	902	508	394
その他	4,164	3,904	259
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,083	192,622	59,539
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	44,847	104,628	59,781
社債の償還による支出	19,900	100,000	80,100
長期借入れによる収入	50,000	65,000	15,000
長期借入金の返済による支出	64,926	45,479	19,447
短期借入れによる収入	161,870	127,690	34,180
短期借入金の返済による支出	163,060	131,649	31,410
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	614,500	576,500	38,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	625,500	575,000	50,500
自己株式の取得による支出	345	264	81
配当金の支払額	18,220	18,214	6
少数株主への配当金の支払額	9	16	6
その他	35	57	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,709	3,253	23,962
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	161	175	13
・ 現金及び現金同等物の増減額(減少額)	3,816	2,775	6,592
・ 現金及び現金同等物の期首残高	17,848	21,665	3,816
・ 連結子会社・持分法適用会社の合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	-	21	21
・ 連結子会社清算に伴う現金及び現金同等物の 減少額	-	1,854	1,854
・ 現金及び現金同等物の期末残高	21,665	17,056	4,608

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 22社

連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載している。

なお、連結子会社であった㈱エネルギー・ニューテックは、平成19年1月31日に解散後、平成19年5月18日に清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外している。

また、連結子会社であったハウスプラス中国住宅保証㈱は、平成20年3月21日に保有株式の売却により関連会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用に区分変更しているが、損益計算書、株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。

連結の範囲から除外した非連結子会社(日電工業㈱他)は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の規模等からみて、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社 5社

持分法適用関連会社 9社

持分法適用会社名は、「企業集団の状況」に記載している。

なお、持分法を適用していた㈱ひろしまタウン情報(非連結子会社)及び㈱デジタルネット中国(非連結子会社)は、平成19年4月1日に産興㈱(連結子会社)を存続会社として合併し、消滅している。

また、持分法を適用していたB&Eアライド・テクノロジー㈱(関連会社)は、平成18年9月29日に解散後、平成19年8月21日に清算終了したため、当連結会計年度より持分法の適用から除外している。

持分法を適用していない関連会社(中国地下工業㈱他)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの

... 主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## 償却方法

有形固定資産 ... 定率法

無形固定資産 ... 定額法

## 耐用年数

法人税法に定める耐用年数を基準とした年数

## (会計方針の変更)

当連結会計年度から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更している。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は、軽微である。

## (追加情報)

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち前連結会計年度末までに償却可能限度額まで償却が終了しているものについて、残存簿価を5年間で均等償却している。

これにより、営業費用は6,953百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。

なお、セグメント情報への影響は、注記事項(セグメント情報関係)に記載している。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として1年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。

## 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生した使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の現在価値相当額を計上する方法によっている。

なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、引当金計上基準変更に伴い生じた差異(電気事業会計規則の一部を改正する省令(平成17年経済産業省令第92号)附則第2条に定める金額)59,306百万円については、平成17年度から15年間にわたり每期均等額を営業費用として計上している。

また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定による見積差異については、同要領に基づき、発生翌連結会計年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上している。なお、当連結会計年度末の未認識の見積差異は1,459百万円である。

## 使用済燃料再処理等準備引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生した使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料について、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき当連結会計年度末において発生していると

認められる額を計上している。

#### 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。

(追加情報)

原子力発電施設解体引当金については、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」(平成17年法律第44号)等の施行により、原子力発電施設解体引当金の総見積額算定の前提となるクリアランスレベル等が変更となったことから、原子力発電施設解体引当金に関する省令が改正(「原子力発電施設解体引当金に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年3月25日経済産業省令第20号))され、解体費の総見積額を改正後の省令に基づき算定し、当連結会計年度から計上している。

これにより、営業費用は6,190百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。

なお、セグメント情報への影響は、注記事項(セグメント情報関係)に記載している。

#### 湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に定める額を計上している。

#### 原子力発電工事償却準備引当金

原子力発電所運転開始後の減価償却費負担に備えるため、電気事業法第35条の規定により、「原子力発電工事償却準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に定める額を計上している。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理を採用している。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ取引

ヘッジ対象 ... 社債、借入金

##### ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社の業務から発生する債権・債務に関わる、市場変動リスクの軽減・回避を目的とし、キャッシュ・フローを固定化、または資産・負債に影響を及ぼす相場変動を相殺するものに限って行うこととしている。

##### ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。

#### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 借入金利子の資産取得原価算入

電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子については、電気事業会計規則により、資産の取得原価に算入している。

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

##### 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。



#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。

#### 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却している。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生した期に一時償却している。

#### 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなる。

## 会計方針の変更

### (役員退職慰労引当金の計上基準)

役員退職慰労金について、当社及び連結子会社2社は、従来、支出時の費用として処理していたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)に基づき、当連結会計年度から引当金を計上している。

これにより、営業費用は1,024百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。

なお、役員退職慰労引当金は、連結貸借対照表の「その他の固定負債」に含めて表示している。

## 表示方法の変更

### (連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記していた「有価証券売却益」は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より「その他の営業外収益」に含めて表示している。

なお、当連結会計年度の「その他の営業外収益」に含まれている当該金額は4百万円である。

### (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において区分掲記していた「有価証券売却損益」は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。

なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている有価証券売却益の金額は4百万円である。

## 注 記 事 項

## 1. セグメント情報関係

## (1) 事業の種類別セグメント情報

・前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	電気事業	情報通信事業	総合エネルギー供給事業	その他の事業	合計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	976,628	17,235	22,124	59,585	1,075,574	-	1,075,574
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 計	4,971	18,204	2,480	86,154	111,811	(111,811)	-
	981,600	35,440	24,605	145,740	1,187,386	(111,811)	1,075,574
営業費用	903,356	33,120	23,957	139,077	1,099,511	(112,337)	987,174
営業利益又は営業損失( )	78,243	2,319	648	6,662	87,874	526	88,400
資産, 減価償却費, 減損損失 及び資本的支出							
資産	2,453,317	70,976	18,895	241,483	2,784,672	(103,890)	2,680,781
減価償却費	128,489	8,466	2,040	3,999	142,997	(2,063)	140,933
減損損失	60	-	708	37	806	563	1,370
資本的支出	123,592	8,441	968	2,956	135,958	(1,694)	134,263

・当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	電気事業	情報通信事業	総合エネルギー供給事業	その他の事業	合計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,013,577	18,456	26,825	49,493	1,108,353	-	1,108,353
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 計	6,043	15,788	1,723	79,770	103,325	(103,325)	-
	1,019,621	34,245	28,549	129,264	1,211,679	(103,325)	1,108,353
営業費用	941,270	32,595	29,734	123,649	1,127,249	(103,311)	1,023,938
営業利益又は営業損失( )	78,350	1,649	1,185	5,614	84,429	(14)	84,415
資産, 減価償却費, 減損損失 及び資本的支出							
資産	2,498,048	68,650	20,744	225,878	2,813,321	(102,640)	2,710,681
減価償却費	130,500	8,242	2,575	4,025	145,344	(1,990)	143,354
減損損失	-	-	85	-	85	297	382
資本的支出	185,386	8,783	2,597	4,067	200,835	(2,378)	198,457

## (注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

## 2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信事業, 情報処理・情報システム設計
総合エネルギー供給事業	コジェネ・分散型電源, 燃料販売, エネルギー利用事業等
その他の事業	ビジネス・生活支援事業, 環境調和創生事業, 電気事業サポート ほか

電気事業用設備の用途廃止などにより事業の用に供していない資産5,948百万円は, 消去又は全社に含めている。  
なお, 前連結会計年度における当該資産は5,218百万円である。

## 3. 追加情報

## (当連結会計年度)

## 重要な減価償却資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち前連結会計年度末までに償却可能限度額まで償却が終了しているものについて、残存簿価を5年間で均等償却している。

これにより、当連結会計年度の電気事業の営業費用は6,607百万円増加し、営業利益は同額減少している。

なお、電気事業以外のセグメントの損益に与える影響は、軽微である。

## 原子力発電施設解体引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、原子力発電施設解体引当金については、解体費の総見積額を改正後の省令に基づき算定し計上している。

これにより、当連結会計年度の電気事業の営業費用は6,190百万円増加し、営業利益は同額減少している。

## (2) 所在地別セグメント情報

- ・前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)、当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

## (3) 海外売上高

- ・前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)、当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

## 2.1 株当たり情報関係

項 目	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
1 株当たり純資産額	1,951 円 27 銭	1,938 円 37 銭
1 株当たり当期純利益	101 円 86 銭	69 円 37 銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2. 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度末 平成19年3月31日現在	当連結会計年度末 平成20年3月31日現在
純資産の部の合計額(百万円)	715,971	711,080
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,072	5,048
(うち少数株主持分(百万円))	5,072	5,048
普通株式に係る純資産額(百万円)	710,898	706,031
普通株式の発行済株式数(株)	371,055,259	371,055,259
普通株式の自己株式数(株)	6,729,461	6,815,382
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	364,325,798	364,239,877

## (2) 1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
当期純利益(百万円)	37,093	25,270
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	37,093	25,270
普通株式の期中平均株式数(株)	364,175,375	364,271,838

## 3. その他

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	前事業年度末 平成19年3月31日 現在	当事業年度末 平成20年3月31日 現在	増 減	科 目	前事業年度末 平成19年3月31日 現在	当事業年度末 平成20年3月31日 現在	増 減
固定資産	2,362,867	2,403,244	40,377	固定負債	1,523,752	1,574,907	51,155
電気事業固定資産	1,787,412	1,723,858	63,554	社 債	740,000	804,972	64,972
水力発電設備	171,610	165,167	6,443	長期借入金	562,597	542,727	19,870
火力発電設備	329,137	296,570	32,567	長期未払債務	2,264	15,024	12,759
原子力発電設備	72,984	79,711	6,726	関係会社長期債務	3	0	3
内火力発電設備	2,477	2,331	146	退職給付引当金	51,076	51,140	63
送電設備	465,161	445,419	19,741	使用済燃料再処理等引当金	118,285	100,691	17,594
変電設備	178,375	171,679	6,695	使用済燃料再処理等準備引当金	1,776	2,753	976
配電設備	430,718	435,185	4,467	原子力発電施設解体引当金	47,710	56,547	8,836
業務設備	136,829	125,312	11,517	役員退職慰労引当金	-	1,013	1,013
休止設備	117	2,481	2,364	雑固定負債	35	37	2
附帯事業固定資産	1,811	1,548	263	流動負債	351,695	332,276	19,418
事業外固定資産	5,218	5,948	730	1年以内に期限到来 の固定負債	141,793	121,102	20,691
固定資産仮勘定	197,109	291,692	94,582	短期借入金	64,350	64,350	-
建設仮勘定	196,071	290,847	94,776	コマースナル・ペーパー	17,000	20,000	3,000
除却仮勘定	1,038	844	193	買掛金	37,033	37,095	62
核燃料	133,771	133,840	69	未払金	12,747	15,660	2,913
装荷核燃料	17,046	18,712	1,665	未払費用	36,934	34,808	2,126
加工中等核燃料	116,725	115,128	1,596	未払税金	18,633	13,957	4,676
投資その他の資産	237,543	246,356	8,812	預り金	1,114	731	382
長期投資	56,186	47,685	8,500	関係会社短期債務	19,530	21,291	1,761
関係会社長期投資	28,675	29,213	538	諸前受金	1,746	1,703	42
使用済燃料再処理等積立金	93,667	91,115	2,552	役員賞与引当金	95	110	15
長期前払費用	18,990	33,731	14,741	関係会社事業損失引当金	-	133	133
繰延税金資産	40,121	44,714	4,592	雑流動負債	717	1,331	613
貸倒引当金(貸方)	97	103	6	特別法上の引当金	5,709	23,880	18,171
流動資産	116,179	122,068	5,888	濁水準備引当金	656	-	656
現金及び預金	10,743	12,285	1,541	原子力発電工事償却準備引当金	5,052	23,880	18,828
売掛金	47,747	52,294	4,546	負債合計	1,881,157	1,931,064	49,907
諸未収金	4,171	4,876	704	株主資本	583,585	585,888	2,302
貯蔵品	32,069	32,251	181	資本金	185,527	185,527	-
前払金	0	64	63	資本剰余金	16,701	16,715	13
前払費用	120	117	3	資本準備金	16,676	16,676	-
関係会社短期債権	7,101	6,598	503	その他資本剰余金	24	38	13
繰延税金資産	10,017	8,337	1,679	利益剰余金	393,369	395,878	2,508
雑流動資産	4,785	5,922	1,136	利益準備金	46,381	46,381	-
貸倒引当金(貸方)	577	677	100	その他利益剰余金	346,987	349,496	2,508
				海外投資等損失準備金	42	51	9
				特定災害防止準備金	2	4	1
				原価変動調整積立金	57,000	57,000	-
				別途積立金	213,000	228,000	15,000
				繰越利益剰余金	76,942	64,440	12,502
				自己株式	12,013	12,232	219
				評価・換算差額等	14,304	8,360	5,943
				その他有価証券評価差額金	14,304	8,360	5,943
合計	2,479,046	2,525,313	46,266	純資産合計	597,889	594,248	3,641
				合計	2,479,046	2,525,313	46,266

## 損益計算書

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科目	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	増減	科目	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	増減
営業費用	917,778	960,602	42,824	営業収益	996,006	1,038,437	42,430
電気事業営業費用	903,356	941,270	37,914	電気事業営業収益	981,600	1,019,621	38,021
水力発電費	26,018	25,380	638	電灯料	376,754	390,332	13,578
火力発電費	299,893	345,698	45,805	電力料	558,601	574,841	16,239
原子力発電費	74,447	70,522	3,925	地帯間販売電力料	11,352	14,072	2,719
内燃力発電費	2,859	3,223	363	他社販売電力料	21,318	23,737	2,419
地帯間購入電力料	868	1,201	333	託送収益	1,603	2,049	445
他社購入電力料	145,992	153,789	7,797	事業者間精算収益	1,711	1,973	262
送電費	57,470	57,298	171	電気事業雑収益	10,257	12,614	2,356
変電費	29,576	28,660	915				
配電費	96,078	103,046	6,967				
販売費	42,338	41,130	1,208				
休止設備費	1,112	933	179				
一般管理費	90,092	74,128	15,964				
電源開発促進税	25,649	24,916	732				
事業業税	11,012	11,412	400				
電力費振替勘定(貸方)	54	73	18				
附帯事業営業費用	14,422	19,332	4,910	附帯事業営業収益	14,406	18,816	4,409
LNG供給事業営業費用	10,362	14,675	4,312	LNG供給事業営業収益	10,493	14,711	4,217
石炭販売事業営業費用	2,071	2,605	534	石炭販売事業営業収益	2,079	2,615	535
蒸気供給事業営業費用	1,988	2,051	62	蒸気供給事業営業収益	1,833	1,490	343
営業利益	(78,228)	(77,834)	( 393)				
営業外費用	34,252	37,434	3,181	営業外収益	9,018	10,875	1,856
財務費用	28,571	30,574	2,002	財務収益	2,205	2,974	768
支払利息	28,419	30,232	1,812	受取配当金	1,129	1,334	205
社債発行費	152	342	189	受取利息	1,075	1,639	563
事業外費用	5,680	6,859	1,178	事業外収益	6,813	7,901	1,088
固定資産売却損	219	713	494	固定資産売却益	97	162	65
雑損失	5,461	6,145	684	為替差益	-	385	385
				雑収益	6,715	7,352	637
当期経常費用合計	952,030	998,037	46,006	当期経常収益合計	1,005,025	1,049,313	44,287
当期経常利益	52,994	51,276	1,718				
渴水準備金引当又は取崩し	111	656	768				
渴水準備金引当	111	-	111				
渴水準備引当金取崩し(貸方)	-	656	656				
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	5,052	18,828	13,775				
原子力発電工事償却準備金引当	5,052	18,828	13,775				
税引前当期純利益	47,830	33,104	14,725				
法人税及び住民税	16,855	11,929	4,925				
法人税等調整額	2,427	451	2,879				
当期純利益	33,402	20,723	12,678				

## 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										評価・ 換算差額等		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金								
					海外投資等 損失準備金	特定災害防 止準備金	原価変動 調整積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
前事業年度末残高	185,527	16,676	14	46,381	29	-	57,000	201,500	73,397	11,692	568,834	16,601	
当事業年度変動額													
平成18年6月29日 開催の定時株主 総会の決議事項					7			11,500	20,738		9,231		
利益の配当									9,111		9,111		
役員賞与									120		120		
海外投資等 損失準備金の積立					7				7		-		
別途積立金 の積立								11,500	11,500		-		
海外投資等 損失準備金の積立					7				7		-		
海外投資等 損失準備金の取崩					1				1		-		
特定災害防止準備金 の積立						2			2		-		
剰余金の配当									9,110		9,110		
当期純利益									33,402		33,402		
自己株式の取得										345	345		
自己株式の処分			10							25	35		
株主資本以外の項目 の当該事業年度変動 額(純額)												2,297	
当事業年度変動額合計	-	-	10	-	12	2	-	11,500	3,545	320	14,751	2,297	
当事業年度末残高	185,527	16,676	24	46,381	42	2	57,000	213,000	76,942	12,013	583,585	14,304	

(注) 資本剰余金, 利益剰余金, 評価・換算差額等及び純資産の各合計欄は記載を省略している。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										評価・ 換算差額等		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金								
					海外投資等 損失準備金	特定災害防 止準備金	原価変動 調整積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
前事業年度末残高	185,527	16,676	24	46,381	42	2	57,000	213,000	76,942	12,013	583,585	14,304	
当事業年度変動額													
海外投資等 損失準備金の積立					11				11		-		
海外投資等 損失準備金の取崩					1				1		-		
特定災害防止準備金 の積立						1			1		-		
別途積立金の積立								15,000	15,000		-		
剰余金の配当									18,215		18,215		
当期純利益									20,723		20,723		
自己株式の取得										264	264		
自己株式の処分			13							44	57		
株主資本以外の項目 の当該事業年度変動 額(純額)												5,943	
当事業年度変動額合計	-	-	13	-	9	1	-	15,000	12,502	219	2,302	5,943	
当事業年度末残高	185,527	16,676	38	46,381	51	4	57,000	228,000	64,440	12,232	585,888	8,360	

(注) 資本剰余金, 利益剰余金, 評価・換算差額等及び純資産の各合計欄は記載を省略している。